



## 2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社ツクルバ 上場取引所 東  
 コード番号 2978 URL <https://tsukuruba.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 村上浩輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 門間賢都 (TEL) 03-4400-2946  
 定時株主総会開催予定日 2024年10月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	5,483	—	155	—	114	—	215	—
2023年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年7月期 213百万円(—%) 2023年7月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	18.42	18.26	13.0	2.7	2.8
2023年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 一百万円 2023年7月期 一百万円

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2024年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	4,221	1,800	39.3	84.00
2023年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,660百万円 2023年7月期 一百万円

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	△900	81	954	1,871
2023年7月期	—	—	—	—

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を記載しているため、2023年7月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	8,000	45.9	230	48.1	165	44.6	125	△42.0	円 銭 11.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社（社名）株式会社ツクルボックス、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	11,685,600株	2023年7月期	11,569,500株
② 期末自己株式数	2024年7月期	335,709株	2023年7月期	335,709株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	11,328,586株	2023年7月期	11,163,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	4,682	12.8	△41	—	73	—	186	—
2023年7月期	4,152	50.1	△132	—	△150	—	△165	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	15.85	15.71
2023年7月期	△14.83	—

(注) 2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	4,498	1,764	36.1	80.82
2023年7月期	3,064	1,512	45.3	60.82

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,624百万円 2023年7月期 1,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、2024年9月12日(木)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社のウェブサイトにも掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	7,095.90	7,095.90
2024年7月期	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00

(注) 当社は2022年11月15日を払込期日として、A種種類株式を700株発行しており、2023年7月期の年間配当は1株当たり10,000円を日割り換算しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析については記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、景気は、一部足踏みが見られつつも、企業収益や雇用情勢を中心として緩やかな回復を継続しました。景気の先行きとしては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されます。他方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外経済の下振れが景気を下押しするリスクもあり、物価上昇、中東情勢や金融資本市場の変動などと併せて注視していく必要があります。

当社グループがターゲットとする中古マンション市場においては、2024年7月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,193件（前年同月比1.3%減）と、14ヶ月ぶりに前年同月を下回りました。一方、同月の成約㎡単価は78.97万円（同9.8%増）と51カ月連続、成約価格は5,049万円（同10.7%増）と50カ月連続でそれぞれ前年同月を上回って推移しています。首都圏中古マンションの在庫件数は2024年2月（47,628件）から減少傾向に転じており、2024年7月は44,509件でした。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力事業であるcowcamo（カウカモ）事業において、営業活動やマーケティング活動などにおける生産性向上に最注力し、サービス改善や組織体制の強化を通じた事業規模の拡大を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,483,091千円、営業利益は155,256千円、経常利益は114,088千円、親会社株主に帰属する当期純利益は215,658千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① cowcamo（カウカモ）事業

当セグメントにおいては、主に中古・リノベーション住宅のオンライン流通プラットフォームcowcamoの運営を通じて、中古・リノベーション住宅の仲介を行っております。当事業に係る外部環境は、新築マンション価格の高止まりを受けた中古マンション流通の拡大及びリノベーションに対する顧客認知の高まりにより、継続的な拡大基調にあります。

このような環境のもと、事業のさらなる成長に向け、プロダクトおよびサービスの改善、物件案内を行う営業人員の採用・教育、デジタルマーケティングを中心とした広告活動、業務システムの開発などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,396,139千円、セグメント利益は1,024,573千円となりました。

#### ② 不動産企画デザイン事業

当セグメントにおいては、主にオフィス設計を中心とした設計・空間プロデュースの受託事業及びコワーキングスペース・ワークプレイスレンタルサービスの運営事業から構成されております。

当社は、2023年11月1日付で、不動産企画デザイン事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたくて、新設会社の株式の全てを当社の共同創業者である中村真広氏に譲渡しました。つきましては、第2四半期連結会計期間以降は当セグメントにおける売上及び利益の計上はなく、当連結会計年度の売上高は86,951千円、セグメント利益は8,296千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産の部

当連結会計年度末における総資産は4,221,550千円となりました。

流動資産は3,967,419千円となり、その主な内訳は、現金及び預金1,917,882千円、販売用不動産969,405千円、仕掛販売用不動産903,172千円です。

固定資産は254,130千円となり、その内訳は、有形固定資産75,383千円、投資その他の資産178,747千円です。

### ②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,421,346千円となりました。

流動負債は1,707,432千円となり、その主な内訳は、短期借入金927,916千円、1年内償還予定の社債140,000千円、1年内返済予定の長期借入金340,068千円です。

固定負債は713,914千円となり、その内訳は、社債173,000千円、長期借入金540,914千円です。

### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は1,800,203千円となりました。その主な内訳は、資本金60,139千円、資本剰余金1,610,834千円、利益剰余金57,064千円です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,871,872千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は900,551千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加983,691千円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益199,648千円などの資金増加要因を上回ったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は81,070千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入97,000千円、投資有価証券の売却による収入53,534千円などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は954,278千円となりました。これは主に、短期借入金の増加854,916千円、長期借入れによる収入450,600千円などによります。

## (4) 今後の見通し

2025年7月期においては、2024年7月期の通期黒字化及び全社生産性向上を経て、カウカモ事業の規模拡大に最注力します。加えて、創出利益をカウカモ事業の継続的な成長に向けて再投資する方針です。当社グループの売上高は、カウカモ事業の規模拡大（取引件数の増加）がけん引し、8,000百万円と予想しております。各段階利益については、営業利益は230百万円、経常利益は165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円を予想しております。これらの利益には株式報酬費用として72百万円が含まれております。なお、実際の業績などは、様々な要因により変動する可能性があります。

また、足元における金利環境としては、住宅ローン金利が上昇傾向に転じておりますが、さらなる金利の引き上げは中期的な経済・物価情勢と連動した決定になることから、依然住宅ローン金利の急激な上昇は想定し難い局面が継続します。当社としては、引き続き、中古マンション及びリノベーション市場における継続的な拡大を見込んでおり、居住用不動産の安定した流動性を想定しております。仮に住宅ローン金利の上昇に伴い、一時的な需要の減退が見られたとしても、当社の中長期的な事業成長の見通しに変更はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2024年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,917,882
売掛金	71,708
販売用不動産	969,405
仕掛販売用不動産	903,172
その他	105,251
流動資産合計	3,967,419
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	56,435
工具、器具及び備品(純額)	18,947
有形固定資産合計	75,383
投資その他の資産	
投資有価証券	32,421
繰延税金資産	31,517
その他	114,808
投資その他の資産合計	178,747
固定資産合計	254,130
資産合計	4,221,550
負債の部	
流動負債	
買掛金	46,658
短期借入金	927,916
1年内償還予定の社債	140,000
1年内返済予定の長期借入金	340,068
未払法人税等	15,500
契約負債	17,340
その他	219,948
流動負債合計	1,707,432
固定負債	
社債	173,000
長期借入金	540,914
固定負債合計	713,914
負債合計	2,421,346
純資産の部	
株主資本	
資本金	60,139
資本剰余金	1,610,834
利益剰余金	57,064
自己株式	△62,516
株主資本合計	1,665,521
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,167
その他の包括利益累計額合計	△5,167
新株予約権	139,848
純資産合計	1,800,203
負債純資産合計	4,221,550

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	5,483,091
売上原価	2,658,910
売上総利益	2,824,180
販売費及び一般管理費	2,668,924
営業利益	155,256
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	2
助成金収入	1,700
受取手数料	1,794
その他	832
営業外収益合計	4,374
営業外費用	
支払利息	22,019
社債利息	757
株式交付費	700
社債発行費	5,263
支払手数料	11,217
支払補償金	5,359
その他	225
営業外費用合計	45,542
経常利益	114,088
特別利益	
関係会社株式売却益	49,226
投資有価証券売却益	50,779
新株予約権戻入益	7,409
固定資産売却益	701
特別利益合計	108,117
特別損失	
減損損失	20,472
投資有価証券評価損	2,010
固定資産売却損	72
特別損失合計	22,556
税金等調整前当期純利益	199,648
法人税、住民税及び事業税	15,508
法人税等調整額	△31,517
法人税等合計	△16,009
当期純利益	215,658
親会社株主に帰属する当期純利益	215,658

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2023年8月1日
		至 2024年7月31日)
当期純利益		215,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2,523
その他の包括利益合計		△2,523
包括利益		213,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		213,134

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,635	1,587,297	△158,593	△62,516	1,397,822
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	28,504	28,504			57,008
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△4,967			△4,967
親会社株主に帰属する当期純利益			215,658		215,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,504	23,537	215,658	—	267,699
当期末残高	60,139	1,610,834	57,064	△62,516	1,665,521

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,644	△2,644	124,329	1,519,507
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				57,008
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△4,967
親会社株主に帰属する当期純利益				215,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,523	△2,523	15,519	12,996
当期変動額合計	△2,523	△2,523	15,519	280,695
当期末残高	△5,167	△5,167	139,848	1,800,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2023年8月1日	
至 2024年7月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	199,648
減価償却費	28,545
株式報酬費用	37,473
受取利息及び受取配当金	△48
助成金収入	△1,700
支払利息	22,019
社債利息	757
支払手数料	11,217
株式交付費	700
社債発行費	5,263
関係会社株式売却益	△49,226
投資有価証券売却益	△50,779
新株予約権戻入益	△7,409
固定資産売却損益 (△は益)	△628
減損損失	20,472
投資有価証券評価損	2,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△983,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,614
未払金の増減額 (△は減少)	△2,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,005
契約負債の増減額 (△は減少)	10,767
その他	△58,323
小計	△872,392
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△24,969
助成金の受取額	1,700
法人税等の支払額	△4,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△900,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△38,454
有形固定資産の売却による収入	766
投資有価証券の取得による支出	△5,000
投資有価証券の売却による収入	53,534
関係会社株式の売却による収入	97,000
資産除去債務の履行による支出	△3,070
敷金及び保証金の差入による支出	△29,205
敷金及び保証金の回収による収入	5,499
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,070

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	854,916
長期借入れによる収入	450,600
長期借入金の返済による支出	△413,303
社債の発行による収入	144,736
社債の償還による支出	△108,250
ストックオプションの行使による収入	41,738
新株予約権の発行による収入	725
支払手数料の支払額	△11,217
配当金の支払額	△4,967
その他	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,872

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ツクルバボックス

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、固定資産の一部について保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産（土地、建物）58,536千円を販売用不動産へ振り替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「cowcamo(カウカモ)事業」及び「不動産企画デザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「cowcamo(カウカモ)事業」は、ITを活用した中古・リノベーション住宅流通プラットフォーム「cowcamo」において、オンラインメディアを通じた物件情報流通サービス及び自社エージェントによる仲介サービス、顧客ニーズや物件のデータを活用した売主・事業者向け支援サービスを主なサービスとして提供しております。

「不動産企画デザイン事業」は、リノベーションしたオフィス空間に様々なサービスを組み合わせた「働く場」をサブスクリプション型のサービスとして提供するワークスペースのシェアリングサービスを中心とした事業展開を行っております。同事業では、スタートアップ、個人事業主、クリエイターなどの“チャレンジする人・組織”を主要な顧客としたコワーキングスペース「co-ba(コーバ)」などのサービスを提供するほか、ワークスペースの仲介・設計等の受託サービスも展開しております。

当社は、2023年11月1日付で、不動産企画デザイン事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式の全てを当社の共同創業者である中村真広氏に譲渡しました。つきまして、第2四半期連結会計期間以降は当セグメントにおける売上および利益の計上及び当連結会計年度末において当セグメントにおけるセグメント資産はありません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	cowcamo (カウカモ)事業	不動産企画デザ イン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,392,548	82,478	5,475,027	—	5,475,027
その他の収益(注)3	3,590	4,473	8,063	—	8,063
外部顧客への売上高	5,396,139	86,951	5,483,091	—	5,483,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,396,139	86,951	5,483,091	—	5,483,091
セグメント利益	1,024,573	8,296	1,032,870	△877,614	155,256
セグメント資産	2,013,308	—	2,013,308	2,208,241	4,221,550
その他の項目					
減価償却費	10,934	1,516	12,450	16,094	28,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	35,773	35,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△877,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,208,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額16,094千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,773千円は、主に本社オフィスの内装工事等に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、当連結会計年度において、「不動産企画デザイン事業」を会社分割により事業譲渡いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産企画デザイン事業」のセグメント資産が97,665千円減少しております。また、「不動産企画デザイン事業」の資産のうち、事業譲渡の対象とならなかった一部の資産を「cowcamo(カウカモ)事業」に変更しております。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	84.00円
1株当たり当期純利益	18.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000
(うち優先配当額(千円))	(7,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	208,658
普通株式の期中平均株式数(株)	11,328,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	95,399
(うち新株予約権(株))	(95,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,800,203
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	846,848
(うち新株予約権(千円))	(139,848)
(うち優先株式(千円))	(700,000)
(うち優先配当額(千円))	(7,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	953,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,349,891

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。